

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア・・・定額法により行なっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済からの給付金を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,441,153	0	0	1,441,153
GNSS測量機器取得引当資産	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000
合 計	9,441,153	2,000,000	0	11,441,153

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,441,153	0	0	1,441,153
GNSS測量機器取得引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	11,441,153	0	10,000,000	1,441,153

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	12,649,833	10,407,753	2,242,080
ソ フ ト ウ ェ ア	3,943,080	3,943,071	9
合 計	16,592,913	14,350,824	2,242,089

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,441,153	513,621	0	336,000	1,618,774

- ・ 退職給付引当金の当期減少額336,000円は、中小企業退職金共済掛金納付に伴う戻入額である。